

令和元年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和2年7月

子育て・人財局 総合教育推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	職員の定員、現員調べ	1頁
4	役付職員の調べ	1頁
5	主な事業に関する調べ	2頁
6	決算資料（総括表）	6頁
7	事業別実施状況調べ	7頁
8	予備費の充用調べ	8頁
9	繰越関係調べ	8頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	8頁
11	現金の取扱状況	8頁
12	財産に関する調べ	8頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	9頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	9頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	9頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	9頁
17	備品の処分状況調べ	9頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	9頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	9頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	9頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定員	8	8	0	0	0	0	8	8	・事務職員に教員1を含む。(H31も同じ)
現員	() 8	(2) 10	() 0	() 0	() 0	() 0	() 8	(2) 10	・H31は産業技術センター及び藤田学院からの派遣各1あり
過不足(△)	0	2	0	0	0	0	0	2	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	

注1 兼務職員については、本務の所属において記載すること。

2 育児休業、退職中、派遣（受入れも含む。）、長期研修等の職員についても現員に含め、その人数を上段に（ ）書きするとともに、その旨及び派遣先（受入れの場合は派遣元）長期研修先を「備考」欄に記載すること。

3 過不足のある場合は、その理由を「備考」欄に簡潔に記載すること。

4 非常勤職員については、職種別を「備考」欄に記載すること。

5 組織改正に伴い廃止となった機関については、31.4.1現在の欄のみを記載すること。

4 役付職員の調べ

(令和 2年 7月 1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	安養寺 博	0	3	
課長補佐	吉野 一朗	1	3	
課長補佐	藤井 洋子	0	3	
課長補佐	海老名 静香	0	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

私立学校施設整備費補助金	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	107,674		98,000	9,674
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県内の高等学校の耐震化及び教育環境の向上のため、学校法人が行う老朽化した校舎等の修繕工事費等、用途変更に伴う改造及び校舎等の耐震化工事費等に対する助成を行う。

(イ) 事業の実施状況

(1) 改築事業補助(私立高等学校等改築事業補助金)

- ア 内容 建築後30年を経過した校舎等の改築(建替え)事業に対する助成
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 解体撤去工事・改築工事請負費、事務費
- エ 補助率 1/2

(2) 大規模修繕事業補助(私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金)

- ア 内容 既存校舎等の修繕事業、耐震補強に対する助成。
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 耐震診断費、耐震補強・修繕・改造工事請負費、事務費(実施設計費等)
- エ 補助率 ■修繕: 1/3(単県)
 ■耐震補強 ◇Is値0.3未満: 2/3(国1/2、県1/6)
 ◇Is値0.3以上0.7未満: 2/3(国1/3、県1/3)
 ◇Is値0.7以上: 1/3(単県)

(3) 利子補助(私立学校振興資金利子補助金)

- ア 内容 施設・設備整備事業に係る金融機関等からの借入利息に対する助成
- イ 事業主体 中学、高等学校、幼稚園、幼保連携型こども園を設置する学校法人
- ウ 補助額 金融機関への支払利息(1%まで、最長10年間)

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

鳥取城北高校、米子北斗高校の改築・改修事業及び、湯梨浜学園の耐震事業に対して経費の一部を助成し、教育環境の向上と耐震化を進めた。

ウ 成果及び効果

平成30年度末までに文科省調査ベースでの耐震化率は100%を達成済み。
 文科省調査対象外の湯梨浜学園(町からの賃貸物件であるため)も令和元年度に耐震補強事業を実施し、県内私立学校の耐震化率は実質100%となった。

区分	補助学校数	金額(単位:千円)
改築事業補助	1	67,141
大規模修繕事業	3	31,063
利子補助	6	9,470

エ 課題

引き続き、生徒のより良い教育環境の充実を図っていくため、老朽化に伴う校舎等修繕やトイレの洋式化等の工事費用について、助成を行っていく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
私立学校教育振興補助金	1,844,452	271,854		1,572,598
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

私立学校の教育条件の維持向上及び保護者負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高め、特色ある取組を促進することを目的として、私立学校の運営費に対して助成を行う。

(イ) 事業の実施状況

1 私立高等学校教育振興補助金

(単位:千円)

区分	補助額	実施校	事業概要
一般分	1,581,359	8	私立高等学校運営費(人件費、教育管理費及び設備費)に対する補助
特別分	28,188	8	舎監人件費、経営改善支援、土曜日授業実施経費、身近な地域で学ぶ実践教育支援、心豊かな学校づくりに対する補助
計	1,609,547	8	

2 私立中学校教育振興補助金

(単位:千円)

区分	補助額	実施校	事業概要
一般分	148,491	3	私立中学校運営費(人件費、教育管理費及び設備費)に対する補助
特別分	4,919	3	土曜日授業実施経費、心豊かな学校づくりに対する補助
計	153,410	3	

3 私立専修学校教育振興補助金(単県)

(単位:千円)

区分	補助額	実施校(のべ数)	事業概要
一般分	20,550	15	私立学校の運営費(教育管理費)に対する補助
特別分	60,945	3	学校教育法による指定を受けた連携科目の授業を行う学校の運営費に対する補助(技能教育施設運営費、魅力ある技能教育施設支援事業)
計	81,495	15	

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果及び効果

私立高等学校8校、中学校3校、専修学校15校における、教育条件の維持向上、保護者の負担軽減などが図られている。

エ 課題

引き続き、私学教育の充実と保護者負担の軽減を図っていくために、計画的な学校訪問の実施等により各学校の実情を把握するとともに、適切な助言や情報提供による支援を行っていく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
私立高等学校等就学支援金	612,426	559,912	0	52,514
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

家庭の状況にかかわらず、すべての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国において創設された「高等学校等就学支援金」及び県版の「中学校就学支援金」を生徒へ交付(学校設置者が代理受領)し、家庭の教育費負担の軽減及び多様な教育を受ける機会の確保を図る。

(イ) 事業の実施状況

【高等学校等就学支援金】(国庫:10/10)

- ・私立高等学校(8校)、私立専修学校(高等課程)(5校)の生徒に支給。
- ・低所得世帯の負担軽減及び公私間格差是正のため、就学支援金の支給に所得制限基準(年収910万円程度)を設け、低所得世帯については、収入に応じて支給額を加算した(1.5倍~2.5倍)

対象者数	対象校数	支給額	備考
2,888人	13校	555,240千円	うち「1.5倍」 999人
			うち「2.0倍」 476人
			うち「2.5倍」 510人

【中学校就学支援金】(国庫:定額)

- ・私立中学校3校の生徒に対して支給。
- ・低所得世帯の負担軽減及び公私間格差是正のため、就学支援金の支給に所得制限基準(年収910万円程度)を設け、低所得世帯については、収入に応じて支給額を加算した(1.5倍~2.5倍)

対象者数	対象校数	支給額	備考
237人	3校	39,482千円	うち「1.5倍」 73人
			うち「2.0倍」 22人
			うち「2.5倍」 25人

【私立学校生徒授業料等減免補助金】(単県)

- ・私立高等学校(3校)、私立専修学校(高等課程)(2校)の生徒に支給。 14,732千円

【その他】高等学校への事務費交付金など 2,972千円

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成果及び効果

私立高等学校(8校)、専修学校(高等課程)(5校)、私立中学校(3校)における生徒保護者の経済的負担の軽減につながっている。

エ 課題

本県では、国の高等学校等就学支援金制度が創設された平成22年度より、単県事業として私立中学校就学支援金の制度を設け、私立中学校に通う生徒保護者の負担軽減を図っている。

中学校については、義務教育であるという理由のため国の支援制度が設けられていなかったが、平成29年度に、私立中学校等に通う児童生徒を対象とした経済的支援に関する実証事業が開始された(年収目安400万円未満の世帯へ年額一律10万円を交付)。

しかし、公私立間の格差は依然として残っているため、私立中学校に対する就学支援金制度の創設について、引き続き、国に要望している。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	496,592	0	437,095	59,497
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

公立大学法人公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、運営費交付金等を交付する(県、鳥取市各1/2)。

【根拠法令】地方独立行政法人法第42条

設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

(イ) 事業の実施状況

公立鳥取環境大学の運営費に必要な経費を大学の事業実施にあわせ4半期毎に交付し、施設の修繕にかかる補助を行った。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果

大学の運営に要する経費を設立団体である県と市が支援。県・市が指示した中期目標に従って、より魅力的な大学を目指して教育研究や就職、学生生活などに関する様々な取り組みを進めた。

R2年度入試の県内入学率は16.0%で、昨年度(15.7%)より若干増え、R元年度末卒業生の県内就職率は23.4%(昨年度23.7%)で20%を維持するなど、着実な成果を出している。

<公立化以降の入学、就職の状況>

年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
入 学	募集人員	276名								
	志願者数 (倍率)	2,753名 (10.0 倍)	1,003名 (3.6 倍)	2,229名 (8.1 倍)	1,544名 (5.6 倍)	1,715名 (6.2 倍)	1,278名 (4.6 倍)	1,674名 (6.1 倍)	1,643名 (6.0 倍)	1,360名 (4.9 倍)
	入学者数	296名	295名	332名	297名	291名	320名	291名	299名	306名
	県内入学率	23.6%	21.7%	12.0%	18.9%	14.1%	14.7%	14.8%	15.7%	16.0%
就 職	就職率	94.2%	92.6%	93.0%	98.1%	97.2%	98.9%	99.1%	98.7%	
	県内就職率	46.4%	42.0%	32.1%	21.6%	22.9%	10.1%	23.7%	23.4%	

※H27に公立化後最初の卒業生が就職

エ 課題

引き続き、大学の運営費に必要な経費を交付していくとともに、さらに魅力的な大学づくりを進めるため、大学や共同設立団体である鳥取市と連携を深めながら、鳥取県・鳥取市が示した中期目標に定める課題に取り組んでいく必要がある。

また、入学者に占める県内出身者の割合増加、内定者に占める県内企業内定者の割合の増加など地域に貢献する人材の育成に一層取り組んでいく必要がある。

6 決算資料

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	総務費国庫補助金	880,839,000	△ 42,733,000		838,106,000	832,565,780		0		
入	利子及び配当金	21,459,000			21,459,000	21,471,551		0		
	鳥取県環境学術等 研究基金	402,636,000			402,636,000	401,679,030		0		
	地域総合整備資金貸 付金元利収入	12,094,000			12,094,000	0		0		
	日本私立学校振興・ 共済事業団受託事業	411,000			411,000	377,000		0		
	雑入	0			0	377,000		0		
	雑債	151,000,000	△ 19,000,000		132,000,000	40,042,115		0		
	雑債務	151,000,000	△ 19,000,000		132,000,000	132,000,000		0		
	合計	1,468,439,000	△ 61,733,000	0	1,406,706,000	1,428,135,476		0		

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び 繰越事業費 繰越額			本 庁	出納機関			
歳	私立学校振興費	2,801,608,000	△ 89,518,000		2,712,090,000	2,701,800,645					
出	諸費	0	0	134,000	134,000	134,000					
	計画調査費	536,508,000	△ 3,422,000		533,086,000	530,665,567					2,420,433
	合計	3,338,116,000	△ 92,940,000	0	3,245,310,000	3,232,600,212					12,709,788

(単位:円)

7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・ 不用額・執行率
(私立学校振興費)							
(主)私立学校施設整備費補助金	124,004,000	△ 15,833,000	107,673,538	0	497,462	86.8%	(「5 主な事業」に記載) 私立学校支援等事業、私立学校生徒授業料等減免補助金へ流用
(主)私立学校教育振興補助金	1,883,614,000	△ 33,642,000	1,844,451,422	0	5,520,578	97.9%	(「5 主な事業」に記載)
私立学校支援等事業	127,050,000	(3,341,000) 0	128,207,599	0	△ 1,157,599	100.9%	私立高等学校等が実施する人材育成に関する幅広い事業に対して必要な経費を助成した。また、私学関係団体が実施する研修事業及び共済事業等に対して助成した。 教育振興補助金、私立学校施設整備費補助金から流用。私立学校生と授業料等減免補助金へ流用。
(主)私立高等学校等就学支援金	658,190,000	(567,000) △ 40,043,000	612,423,030	0	5,723,970	93.0%	(「5 主な事業」に記載) 私立学校施設整備費補助金事業及び私立学校支援事業から流用
フリースクール連携推進事業	8,750,000	(314,000) 0	9,045,056	0	△ 295,056	103.4%	私立学校教育振興補助金から流用。フリースクールを運営する事業者に対し、必要な経費を助成した。
私立学校振興費計	2,801,608,000	△ 89,518,000	2,701,800,645	0	10,289,355	96.4%	
(計画調査費)							
(主)公立大学法人鳥取環境大学運営費交付	499,985,000	△ 2,829,000	496,591,549	0	564,451	99.3%	(「5 主な事業」に記載)
学術振興・人材育成事業	11,739,000	0	11,488,779	0	250,221	97.9%	小中学生を対象とした科学の実験や幼児から大人までがものづくりに関わるイベント等を実施。
高等教育機関等支援事業	24,488,000	△ 593,000	22,440,384		1,454,616	91.6%	県内高等教育機関が行う調査研究費助成のほか、大都市圏の大学との交流などに対し、助成した。
県政推進費	296,000	0	144,855	0	151,145	48.9%	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく「総合教育会議」を設置し、知事と教育委員会との協議・調整を実施し、教育に関する大綱の改定を行った。(令和元年度 年2回開催(5月30日・2月10日))
計画調査費計	536,508,000	△ 3,422,000	530,665,567	0	2,420,433	98.9%	
合計	3,338,116,000	△ 92,940,000	3,232,466,212	0	12,709,788	96.8%	

- 8 予備費の充用調べ 該当なし
- 9 繰越関係調べ
 (1) 継続費通次繰越調べ 該当なし
 (2) 繰越明許費調べ 該当なし
 (3) 事故繰越調べ 該当なし
- 10 収入証紙取扱額調べ 該当なし
- 11 現金の取扱状況 該当なし
- 12 財産に関する調べ
 (1) 公有財産
 ア 土地 該当なし
 イ 建物 該当なし
 ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却等 該当なし
 オ 財産の交換 該当なし
 カ 動産 該当なし
 キ 物権 該当なし
 ク 無体財産権 該当なし
 ケ 有価証券 該当なし
 コ 出資による権利

(令和2年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
公立大学法人鳥 取環境大学出資 金	4,168,415,000円			4,168,415,000円	公立大学法人 鳥取環境大学	
鳥取県私学振興 会出資金	40,000,000円		40,000,000円	0円	一般社団法人 鳥取県私学振 興会	H31.4 .25 返還
鳥取バイオサイ エンス振興会出 捐金	3,000,000円			3,000,000円	財団法人鳥取 バイオサイエ ンス振興会	
合 計	4,171,415,000円			4,171,415,000円		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
27枚	0枚	1枚	26枚
		720円	

(3) 基金

(令和2年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県環境学 術等研究基金	3,334,279,430円	円	389,686,334円	2,944,593,096円	
合 計	3,334,279,430円	円	389,686,334円	2,944,593,096円	

(4) 債 権 該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの） 該当なし

14 借受不動産明細調べ 該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ 該当なし

○意見、要望等 該当なし